

平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 14 日

会 社 名 スリープロ株式会社

上場取引所

東証マザーズ

コ ー ド 番 号 2 3 7 5

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.threepro.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 高野 研

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 管理部部長

氏 名 田野 大地

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 14 日

TEL (0 3) 6 8 3 2 - 3 2 6 0

中間配当支払開始日

-

中間配当制度の有無

有

単元株制度の有無

有(1 単元 100 株)

1.平成 17 年 10 月中間期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	1,513	(25.6)	23	(58.8)	21	(60.1)
16年10月中間期	1,204	(0.3)	56	(44.0)	53	(45.4)
16年10月期	2,604	(10.9)	157	(4.1)	151	(6.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年10月中間期	11	(62.0)	7.61
16年10月中間期	29	(68.7)	21.61
16年10月期	98	(15.4)	72.11

(注) 期中平均株式数 17年10月中間期 1,511,803 株 16年10月中間期 1,377,802 株 16年10月期 1,378,907 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年10月中間期	0 00	-
16年10月中間期	0 00	-
16年10月期	0 00	15 00

(注) 16年10月期期末配当金の内訳は、普通配当 10.00 円、株式公開記念配当 5.00 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月中間期	2,074	1,182	57.0	769.35
16年10月中間期	1,368	921	67.3	667.79
16年10月期	1,764	945	53.6	698.38

(注) 期末発行済株式数 17年10月中間期 1,562,400株 16年10月中間期 1,380,000株 16年10月期 1,380,000株
 期末自己株式数 17年10月中間期 25,300株 16年10月中間期 - 株 16年10月期 25,300株

2.平成 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,850	40	20	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 01銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想につきましては、添付資料の 11 ページをご参照願います。

3. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年4月30日現在		当中間会計期間末 平成17年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成16年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		689,192		562,564		697,652	
2. 売掛金		349,778		443,627		382,272	
3. たな卸資産		1,165		699		876	
4. その他		17,403		37,625		35,443	
貸倒引当金		3,205		3,789		3,371	
流動資産合計		1,054,333	77.0	1,040,726	50.2	1,112,873	63.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1	9,493	0.7	10,823	0.5	11,015	0.6
(2)無形固定資産		33,065	2.4	37,866	1.8	43,778	2.5
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		156,000		797,850		480,250	
2. その他		116,979		188,674		117,934	
貸倒引当金		1,054		1,057		1,058	
投資その他の資産合計		271,925	19.9	985,466	47.5	597,125	33.8
固定資産合計		314,484	23.0	1,034,157	49.8	651,919	36.9
資産合計		1,368,818	100.0	2,074,883	100.0	1,764,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年4月30日現在		当中間会計期間末 平成17年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成16年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		9,558		16,169		11,996	
2. 1年内返済予定長期借入金		65,760		207,696		66,000	
3. 未払金		201,698		276,662		539,198	
4. 賞与引当金		5,273		3,908		-	
5. その他	2	63,935		66,215		131,744	
流動負債合計		346,224	25.3	570,650	27.5	748,939	42.4
固定負債							
1. 長期借入金		101,040		321,126		70,000	
1. その他		-		525		-	
固定負債合計		101,040	7.4	321,651	15.5	70,000	
負債合計		447,264	32.7	892,302	43.0	818,939	46.4
(資本の部)							
資本金		691,000	50.5	813,500	39.2	691,000	39.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		114,750		237,250		114,750	
資本剰余金合計		114,750	8.4	237,250	11.4	114,750	6.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		2,032		-	
2. 中間(当期)未処分利益		113,405		171,383		182,418	
利益剰余金合計		113,405	8.3	173,415	8.4	182,418	10.3
その他有価証券評価差額金		2,398	0.2	1,084	0.1	354	0.0
自己株式		-	-	42,669	2.1	42,669	2.4
資本合計		921,553	67.3	1,182,580	57.0	945,853	53.6
負債資本合計		1,368,818	100.0	2,074,883	100.0	1,764,793	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,204,960	100.0	1,513,387	100.0	2,604,689	100.0
売上原価		801,505	66.5	1,057,160	69.9	1,774,209	68.1
売上総利益		403,454	33.5	456,226	30.1	830,479	31.9
販売費及び一般管理費		346,802	28.8	432,870	28.6	673,150	25.8
営業利益		56,652	4.7	23,356	1.5	157,329	6.1
営業外収益	2	4,289	0.4	4,855	0.3	593	0.0
営業外費用	3	3,511	0.3	6,854	0.4	6,226	0.3
経常利益		57,430	4.8	21,357	1.4	151,696	5.8
特別利益	4	-	-	-	-	26,722	1.1
特別損失	4	4,223	0.4	-	-	4,223	0.2
税引前中間(当期)純利益		53,207	4.4	21,357	1.4	174,195	6.7
法人税、住民税及び事業税		23,931		7,185		77,442	
法人税等調整額		510	2.0	2,854	0.7	2,046	2.9
中間(当期)純利益		29,786	2.5	11,317	0.7	98,799	3.8
前期繰越利益		83,618		160,066		83,618	
中間(当期)未処分利益		113,405		171,383		182,418	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

*当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」は、中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格に基づく時 価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基 づく時価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであり ます。 建 物・・・15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前事業年度 (平成16年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 7,307千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,458千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 9,494千円
2. 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。	2. 同左	2.
3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)コアグルーヴ 100,000千円</u> 計 100,000千円	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)コアグルーヴ 66,680千円</u> <u>(株)J P S S 65,850千円</u> 計 132,530千円	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)コアグルーヴ 100,000千円</u> 計 100,000千円
4.	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 <u>借入実行残高 - 千円</u> 差引額 100,000千円	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
1. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 1,590 無形固定資産 4,214 計 5,804	1. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 1,963 無形固定資産 5,932 計 7,896	1. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 3,776 無形固定資産 8,642 計 12,419
2. 営業外収益の主要な内訳 千円 受取利息 29	2. 営業外収益の主要な内訳 千円 受取利息 105 投資有価証券売却益 4,061	2. 営業外収益の主要な内訳 千円 受取利息 87
3. 営業外費用の主要な内訳 千円 支払利息 1,373 株式公開関連費用 1,356	3. 営業外費用の主要な内訳 千円 支払利息 4,976 新株発行費 794	3. 営業外費用の主要な内訳 千円 支払利息 3,078 自己株式取得費 238 株式公開関連費用 1,356
4. 特別利益のうち主要なもの 千円 投資有価証券売却益 3,992	4. _____	4. 特別利益のうち主要なもの 千円 投資有価証券売却益 26,722
5. 特別損失のうち主要なもの 千円 本社移転費用 4,223	5. _____	5. 特別損失のうち主要なもの 千円 本社移転費用 4,223

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高(546,382千円)と 中間貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金 額は同額であります。	

当中間会計期間については「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、中間連結財務諸表の注記事項としております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,485</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">12,113</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,679</td> <td style="text-align: right;">22,190</td> <td style="text-align: right;">21,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,165</td> <td style="text-align: right;">24,562</td> <td style="text-align: right;">33,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	2,372	12,113	工具器具備品	43,679	22,190	21,489	合計	58,165	24,562	33,603	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,388</td> <td style="text-align: right;">25,008</td> <td style="text-align: right;">14,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,637</td> <td style="text-align: right;">29,091</td> <td style="text-align: right;">22,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	12,248	4,082	8,165	工具器具備品	39,388	25,008	14,379	合計	51,637	29,091	22,545	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,485</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,679</td> <td style="text-align: right;">26,121</td> <td style="text-align: right;">17,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,165</td> <td style="text-align: right;">30,304</td> <td style="text-align: right;">27,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	4,182	10,302	工具器具備品	43,679	26,121	17,557	合計	58,165	30,304	27,860
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	14,485	2,372	12,113																																																											
工具器具備品	43,679	22,190	21,489																																																											
合計	58,165	24,562	33,603																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	12,248	4,082	8,165																																																											
工具器具備品	39,388	25,008	14,379																																																											
合計	51,637	29,091	22,545																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	14,485	4,182	10,302																																																											
工具器具備品	43,679	26,121	17,557																																																											
合計	58,165	30,304	27,860																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,289千円 1年超 23,488千円 合計 34,778千円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,881千円 1年超 12,606千円 合計 23,488千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,388千円 1年超 17,745千円 合計 29,134千円																																																												
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,683千円 減価償却費相当額 6,252千円 支払利息相当額 571千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,175千円 減価償却費相当額 5,706千円 支払利息相当額 529千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,953千円 減価償却費相当額 12,041千円 支払利息相当額 1,196千円																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年4月30日)

1. 時価のない有価証券の主な内容

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
非上場社債	3,000

当中間会計期間末(平成17年4月30日)

当中間会計期間(平成17年4月30日現在)にかかる「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式を除く)に関する注記事項については、連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、当中間会計期間(平成17年4月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成16年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
1株当たり純資産額	667円79銭	1株当たり純資産額	769円35銭	1株当たり純資産額	698円38銭
1株当たり中間純利益	21円61銭	1株当たり中間純利益	7円61銭	1株当たり当期純利益	72円11銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	21円05銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	70円35銭

(注)1株当たり中間純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	29,786	11,317	98,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	29,786	11,317	98,799
期中平均株式数(株)	1,377,802	1,511,803	1,370,055
普通株式増加数(株)	36,643	12,174	34,276
(うち新株発行方式による ストックオプション)	(36,643)	(12,174)	(34,276)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	————— —————	第1回新株引受権 平成13年12月20日 臨時株主総会決議 株式の数 20,000株 第2回新株予約権 平成14年10月15日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 176個	同左 同左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>(自己株式取得の件) 当社は平成16年1月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月12日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく決議をし平成16年7月15日現在16,200株を28,588,400円取得しております。</p>	<p>(該当事項なし)</p>	<p>1. (株)JPSSの株式取得(子会社化) 平成16年11月12日開催の取締役会において、(株)JPSSの株式(発行済み株式数の98.00%)を、(株)大塚商会より取得し子会社化することを決議いたしました。 (1) 株式取得に至った経緯及び趣旨 当社と(株)JPSSは、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート専業会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。 今後のブロードバンド社会やIT電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内のIT化支援ニーズは当社にとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けのIT化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である(株)JPSSを子会社することにより当社の顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。 なお今回の子会社化に際し、(株)JPSSの親会社である(株)大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、業績面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p>

<p>前中間会計期間</p> <p>自 平成15年11月 1日</p> <p>至 平成16年 4月30日</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>自 平成16年11月 1日</p> <p>至 平成17年 4月30日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成15年11月 1日</p> <p>至 平成16年10月31日</p>
		<p>(2) 移動する子会社 (株式会社JPSS) の概要</p> <p>株式譲渡契約締結日 平成16年11月29日</p> <p>取得株式数 20,512株 (所有割合98.00%)</p> <p>株式の取得先</p> <p>取得先氏名 (株)大塚商会 取得先住所 東京都千代田区 当社との関係 該当なし 商号 (株)JPSS 代表者 代表取締役社長 中島克彦</p> <p>所在地 東京都新宿区西新 宿七丁目22番33号</p> <p>設立年月日 平成 8 年 9 月11日</p> <p>主な事業内容 ITサービス & サポートの企画 開発及び提供・人材派遣業・職 業紹介業</p> <p>資本金 480,890千円 発行済株式総数 20,922株</p> <p>大株主構成及び所有割合 (株)大塚商会 (親会社) 20,512株 (97.96%)</p> <p>当社との関係 該当事項なし</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 新株式発行について、平成16年11月12 日開催の取締役会において第三者割当 による新株発行に関し、下記のとおり 決議し、同年12月15日に払込みが完了 いたしました。</p> <p>この結果、同年12月16日付で資本金 は、792,920,000円、発行済み株式総数 は1,520,000株となりました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 140,000株</p> <p>発行価額 1株につき1,456円 払込金額の総額 203,840千円 資本組入額 1株につき 728円 資本組入額の総額 101,920千円 払込期日 平成16年12月15日 配当起算日 平成16年11月1日</p> <p>資金用途 事業子会社の購入資金に充当 する予定でございます。</p>

その他

該当事項はありません。